

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
ビジネス専門課程	ITビジネス学科	夜・通信	160時数	80×2=160時数	
	会計学科	夜・通信	160時数	80×2=160時数	
	経理・情報研究学科	夜・通信	80時数	80×1=80時数	
法律専門課程	法律学科	夜・通信	160時数	80×2=160時数	
	行政学科	夜・通信	80時数	80×1=80時数	
	法律研究学科	夜・通信	80時数	80×1=80時数	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて授業科目を公開。 (掲載： https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#om)
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて理事名簿を公開。
(掲載：<https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	税理士事務所所長	2019.11.29 ～ 2022.11.28	企画・調整
非常勤	会社役員	2019.11.29 ～ 2022.11.28	コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p>	
<p>1. 授業計画書の作成過程</p> <p>1-1. 教育課程編成委員会を実施(年2回)し、委員から意見聴取。</p> <p>1-2. カリキュラム編成会議(年2回以上実施)で授業科目・講義内容を検討。</p> <p>1-3. 上記1-1、1-2を踏まえて年間授業計画を確定のうえ、2月上旬にシラバスを作成し、3月中旬以降にホームページ上に公表。</p>	
<p>2. シラバスの項目</p> <p>2-1. 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>2-2. 講義主要目標及び講義概要</p> <p>2-3. 講義・演習項目</p> <p>2-4. テキスト</p> <p>2-5. 成績評価</p>	
<p>3. シラバス作成時の留意点</p> <p>2-1について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」とする。 ・「分類」は、「必修」または「選択必修」とする。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかとする。ただし、講義と演習を併用して行う場合は主になる方とする。 ・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」及び企業名等とする。 <p>2-2について</p> <p>学生に何を修得させるのか明確にする。また、それをどのように実現しているのか、その方向性を示す。</p> <p>2-3について</p> <p>2-2で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てる。</p> <p>2-4について</p> <p>授業で使用するテキストやプリント等とする。</p> <p>2-5について</p> <p>テスト等、成績評価の対象となるものとする。</p>	
<p>4. 作成・公表時期</p> <p>作成時期は2～3月上旬、公表時期は3月末とする。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/#om

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

あらかじめ設定した方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与及び履修認定を行う。

2-1. 成績評価（学則第10条及び専門課程便覧に規定）

○学則第10条

授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時間の3分の2に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。

○専門課程便覧

単位修得と成績評価

- (1) 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられます。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができません。
- (2) 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができます。
- (3) 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は、再試験を受けることができます。
- (4) 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とします。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断します。合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とします。
- (5) 合格した授業科目については、所定の単位を修得したものとします。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

・GPAの算定について

3-1. 成績評価(前掲2-1)に基づき、学期末に秀・優・良・可・不可の評価を行う。

3-2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。

(1) 算定方法

① 1単位当たり秀:4.0、優:3.0、良:2.0、可:1.0、不可:0とする。

② 秀(取得科目数)優(取得科目数)良(取得科目数)可(取得科目数)
 $4.0 \times \text{取得単位数} + 3.0 \times \text{取得単位数} + 2.0 \times \text{取得単位数} + 1.0 \times \text{取得単位数}$
=GPA換算数

③ $\text{GPA換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)} = \text{個人のGPA}$
(小数点第3位を四捨五入)

(2) 実施時期

前期(4月から9月)、後期(10月から3月)の年2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/#om>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
4-1. 卒業認定 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身に着け、卒業論文審査に合格した学生に対して卒業を認定する。	
ITビジネス学科	ソフトウェア開発の基礎技術や経理・事務に求められる商業実務に関する正しい知識と的確な技能。
会計学科	民間企業での経理職や税理士、会計士として仕事をする上で必要な会計及びビジネスに関する知識と的確な技能。
経理・情報研究学科	経理・情報それぞれの高度な専門知識と技能。及び職業や實際生活に必要な能力。
法律学科	文化教養に関する正しい知識と的確な技能。及び職業や實際生活に必要な能力、教養。
行政学科	1年という短い期間で文化教養に関する正しい知識と的確な技能。及び職業や實際生活に必要な能力、教養。
法律研究学科	文化教養に関する正しい知識と的確な技能。及び職業や實際生活に必要な能力、教養。
4-2. 進級基準 2年制学科：1年から2年へ進級時 46 単位	
4-3. 卒業単位 1年制学科 40 単位 2年制学科 86 単位	
4-4. 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/#om

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	毎年6月上旬に最新情報をHPで公開 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス 専門課程	ITビジネス学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	1,160 単位時間/単位	4,040 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			5,200単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		119人	1人	4人	2人	6人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また担任制度により勉強面はもとより生活面での相談を受けるとともに学生相談室を設置している。その他保護者へは年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
61人 (100%)	0人 (0%)	60人 (98.3%)	1人 (1.6%)
（主な就職、業界等） 三菱重工業(株)、三井金属鉱業(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)ベルーナ、富士ソフト(株)、サイバーコム(株)、(株)CAC、(株)NSD、(株)VINX、(株)アルファシステムズ、(株)システナ、(株)パルマ、(株)テクノプロ、(株)泉州電業、他 IT企業全般			

(就職指導内容) <ul style="list-style-type: none"> ・ 業界研究 ・ 業種研究 ・ 自己分析 ・ 面接指導 ・ 新入生就職セミナー ・ 就職模試 ・ 学内就職セミナー ・ 進路決定のためのガイダンス ・ 就職出陣式
(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和3年度卒業者に関する令和4年3月31日時点) <ul style="list-style-type: none"> ・ 応用情報技術者試験 受験者32人 合格者1人 ・ 基本情報技術者試験 受験者62人 合格者54人 ・ C言語プログラミング能力認定試験3級 受験者35人 合格者33人
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
121人	2人	1.7%
(中途退学の主な理由) 病気療養、学習意欲喪失		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス 専門課程	会計学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 [単位時間] / 単位	1,105 [単位時間] / 単位	5,135 [単位時間] / 単位	[単位時間] / 単位	[単位時間] / 単位	[単位時間] / 単位
			6,240 [単位時間] / 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
68人		77人	0人	4人	2人	6人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照

卒業・進級の認定基準 (概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等 (概要) 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また担任制度により勉強面はもとより生活面での相談を受けるとともに学生相談室を設置している。その他保護者へは年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
39人 (100%)	20人 (51.3%)	17人 (43.6%)	2人 (5.1%)
(主な就職、業界等) (株)東日本電信電話、(株)ベルーナ、(株)エコス、マニー(株)、(株)ヤマダホールディングス、(株)ビケンテクノ、(株)ツツミ、(株)かんなん丸、医療法人戸田中央医科グループ 他 幅広い業界に経理職として内定。			
(就職指導内容) ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー・進路決定のためのガイダンス・就職出陣式			
(主な学修成果（資格・検定等）) (令和3年度卒業者に関する令和4年3月31日時点) ・公認会計士試験（短答式）受験者13名 合格者5名 ・税理士試験（簿記論）受験者4名 合格者3名 ・税理士試験（財務諸表論）受験者4名 合格者4名 ・日商簿記検定1級 受験者38名 合格者7名 ・全経簿記検定上級 受験者38名 合格者7名 ・日商簿記検定2級 受験者19名 合格者17名 ・MOUS Excel 2016 受験者18名 合格者18名			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
78人	1人	1.2%
(中途退学の主な理由) 病気		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告 等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス 専門課程	経理・情報研究学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	685 単位時間 /単位	7,555 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			8,240 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
21人	29人	0人	8人	4人	12人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また担任制度により勉強面はもとより生活面での相談を受けるとともに学生相談室を設置している。その他保護者へは年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14人 (100%)	9人 (64.3%)	5人 (35.7%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) EY新日本有限責任監査法人、史彩有限責任監査法人、税理士法人アライアンス、望月会計事務所、西尾レントオール(株)			
(就職指導内容) ・業界研究・業種研究・自己分析・面接指導・新入生就職セミナー ・就職模試・学内就職セミナー・進路決定のためのガイダンス・就職出陣式			
(主な学修成果(資格・検定等)) (令和3年度卒業者に関する令和4年3月31日時点) ・公認会計士試験(論文式)受験者6人 合格者2人			

<ul style="list-style-type: none"> ・公認会計士試験（短答式）受験者5人 合格者4人 ・税理士試験（簿記論）受験者4人 合格者1人 ・税理士試験（財務諸表論）受験者4人 合格者1人 ・税理士試験（消費税法）受験者2人 合格者1人 ・全経所得税法能力検定2級 受験者1人 合格者1人
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
17人	3人	17.6%
(中途退学の主な理由) 就職(2名)、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律 専門課程	法律学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間/単位	1,420 単位時間/単位	2,120 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			3,540 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		146人	0人	8人	1人	9人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照

学修支援等
(概要) 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また担任制度により勉強面はもとより生活面での相談を受けるとともに学生相談室を設置している。その他保護者へは年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
59人 (100%)	1人 (1.7%)	56人 (94.9%)	2人 (3.4%)
(主な就職、業界等) 法務省、外務省、防衛省、総務省、農林水産省、厚生労働省、国税庁、海上保安庁、公正取引委員会、東京都、埼玉県、大田区、所沢市、羽生市、春日部市、蓮田市、秩父市、滑川町、伊奈町、海上自衛隊、陸上自衛隊、セントラル警備保障(株)、(株)セノン、かんぼ生命保険、JAふかや、JA足利 等			
(就職指導内容) ・官公庁説明会 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー ・就職出陣式など			
(主な学修成果（資格・検定等）) (令和3年度卒業者に関する令和4年3月31日時点) ・日本漢字能力検定2級 受験者4人 合格者2人 ・日本漢字能力検定準2級 受験者55人 合格者26人 ・文章読解・作成能力検定3級 受験者53人 合格者48人			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
136人	8人(含除籍1人)	5.9%
(中途退学の主な理由) 公務員就職(2人)、進路変更(2人)、学習意欲喪失(2人)、病気療養、経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告 等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律 専門課程	行政学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	160 単位時間/単位	1,080 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			1,240 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
46人	46人	0人	8人	1人	9人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法 (概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準 (概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等 (概要) 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また担任制度により勉強面はもとより生活面での相談を受けるとともに学生相談室を設置している。その他保護者へは年4回状況報告のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)	4人 (25%)	12人 (75%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 外務省、総務省、海上自衛隊、羽生市、比企広域消防組合、伊奈町消防、茨城西南広域消防組合、セントラル警備保障(株) 等			
(就職指導内容) ・官公庁説明会 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー ・進路決定のためのガイダンス			

(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和3年度卒業者に関する令和4年3月31日時点) ・日本漢字能力検定2級 受験者1人 合格者1人 ・日本漢字能力検定準2級 受験者12人 合格者8人 (備考) (任意記載事項)
--

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23人	4人	17.4%
(中途退学の主な理由) 就職 (警視庁1人、埼玉県警3人)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告等		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		法律 専門課程	法律研究学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間/単位	0 単位時間/単位	1,660 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			1,660 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
29人		0人	0人	8人	1人	9人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照

学修支援等
(概要) 本校はゼミ学習により知識の定着を図りつつ、定期的に答案練習会を実施し各学生の修得状況を確認している。また担任制度により勉強面はもとより生活面での相談を受けるとともに学生相談室を設置している。その他保護者へは年4回状況報告のお知らせを送り、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	0人 (%)	0人 (%)	0人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容) ・官公庁説明会 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・就職模試 ・学内就職セミナー ・進路決定のためのガイダンス			
(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和3年度卒業者に関する令和4年3月31日時点) なし			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者あての出席状況報告等		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
I Tビジネス学科	200,000円	740,000円	320,000円	教材費・演習費・維持費
会計学科	200,000円	680,000円	320,000円	教材費・演習費・維持費
経理・情報研究学科	150,000円	340,000円	80,000円	教材費・演習費・維持費
法律学科・行政学科	200,000円	680,000円	320,000円	教材費・演習費・維持費
法律研究学科	150,000円	340,000円	80,000円	教材費・演習費・維持費
修学支援(任意記載事項)				
特別奨学生試験(学費免除)、資格や経歴による特待生制度、スポーツ特待生制度、学費延納制度、大規模災害(東日本大震災等)による学費減免制度				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開。 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#om
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。 (1) 評価項目は次の項目とする。 基準1(教育理念・目標) 基準2(学校運営) 基準3(教育活動) 基準4(学修成果) 基準5(学生支援) 基準6(教育環境) 基準7(学生の受入れ募集) 基準8(財務) 基準9(法令等の遵守) 基準10(社会貢献・地域貢献) (2) 評価委員の構成 ①定員は選出区分ごとに1人以上とする。 ②選出区分は「卒業生又は保護者」「業界関係者」「高校関係者」の3区分とする。 (3) 評価結果の活用法 ①教育活動や学校運営に関する課題を共有した上で、今後の目標設定および改善すべき事項に反映させる。 ②早期のVPN導入により、学生情報のデータベース化を可能とするとともに、教職員のITリテラシー向上に傾注する。 ③評価委員からの意見を参考としカリキュラムを定期的に見直し、即戦力となる人材を輩出する。 ④学生同士でコミュニケーション能力を高め合うゼミ学習に時代に合った工夫を取り入れる。

⑤上記①から④に関して学校長を中心として教務部・事務局の責任者で令和4年12月末までに随時検討し、改善を行う。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
さいたま行政書士合同事務所 代表	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	業界関係者
東京塗装工業株式会社 管理部 担当部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	業界関係者
一般社団法人 日本鉄鋼協会 経理グループ	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開。 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#om		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 本校トップページ https://www.omiya-kaikeihoritsu.ac.jp/ 学園トップページ https://www.all-japan.ac.jp/

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校大宮校
設置者名	学校法人立志舎

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		56人	54人	58人
内 訳	第Ⅰ区分	31人	34人	
	第Ⅱ区分	14人	一人	
	第Ⅲ区分	11人	11人	
家計急変による支援対象者（年間）				一人
合計（年間）				一人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	一人	一人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	一人
計	人	一人	一人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。